



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,120	1.9	315	△7.5	221	△18.4	102	△27.8
23年3月期	7,967	△5.8	341	△56.0	271	△60.4	142	△64.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.01	—	4.5	2.6	3.9
23年3月期	6.94	—	6.4	3.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,803	2,330	26.5	113.46
23年3月期	8,356	2,265	27.1	110.25

(参考) 自己資本 24年3月期 2,330百万円 23年3月期 2,265百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	546	△331	△89	933
23年3月期	417	△199	△260	808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	28.8	1.9
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	39.9	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		18.7	

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,909	1.3	155	156.7	123	—	73	—	3.58
通期	7,262	△10.6	427	35.7	370	67.4	220	113.7	10.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	20,687,400 株	23年3月期	20,687,400 株
24年3月期	148,828 株	23年3月期	142,850 株
24年3月期	20,540,241 株	23年3月期	20,548,124 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針の変更	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法投資損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく低迷した1年となった。震災がもたらした原子力発電所の停止による電力供給への不安や電力の使用制限により、企業活動は大きな制約を受けた。また、為替相場にて急速に進んだ円高並びにその円高水準の長期化は、更なる景気後退をもたらした。加えて海外に於ては昨年末に発生した欧州での債務危機による金融不安、米国経済の低成長、タイ国に於ける大洪水等々が景気の先行きにより一層の不透明感をもたらした。

当社の属する仮設業界においては、震災の影響による各種建設プロジェクトの中止や延期が相次ぎ、また、原子力発電所の事故から派生した、電力供給への不安を背景として国内景気が停滞したことから、建設需要は東北地方の一部を除いては回復しないままに終わった。前事業年度まで好調であった安全仮設機材の需要がひと段落し、当事業年度においては年間を通じて低調であったために製品販売高が大巾に落ち込んだ。公共投資の減少から物件数も減少し、価格競争が激化して、販売などの単価は低調に推移した。昨年末より価格の下落に底が見えてきているものの適正な価格に近づくには尚時間がかかる見通しである。

鉄構事業が属する住宅業界においては、平成23年9月までは、住宅着工戸数が6か月連続で前年比をオーバーするなど好調だったものの、後半は一転減少の傾向にあった。しかし乍ら平成20年9月のリーマンショック以降の落ち込みと比べると、雇用環境の厳しさは年々増してきているものの住宅投資に関してはマインドが徐々に改善してきた。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高81億2千万円（前期比1.9%増）と4期ぶりに増収となったものの、営業利益は3億1千5百万円（前期比7.5%減）、経常利益2億2千1百万円（前期比18.4%減）、当期純利益は1億2百万円（前期比27.8%減）と、それぞれ減益となった。

セグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

主要製品である安全仮設機材の需要が減少したことに加え、原発問題等により需要回復が遅れ価格競争が激化したことで販売価格が下落した。このような状況下、売上高は20億5千8百万円（前期比7.3%減）と減収となった。セグメント利益（営業利益）も7千3百万円（前期比40.4%減）と大幅減益となった。

② 仮設機材賃貸

当事業年度の第3四半期以降ようやく、震災の復興関連工事が動き始めたことにより、東日本を中心に貸与資産の稼働率は高い水準で推移した。これにより売上高は25億7千5百万円（前期比10.5%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は2億4千5百万円（前期比24.1%増）と増益となった。

③ 開発営業

福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷を見込んでいた原子力発電所用の点検足場等の受注がほとんどゼロに近い状況であった。こういった要因等により売上高は4億1千4百万円（前期比5.2%減）と減収となり、セグメント損失（営業損失）は1千3百万円（前年同期はセグメント損失2千2百万円）と赤字からの脱却が出来なかった。

④ 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社の受注棟数が順調に推移したことにより当社の取扱棟数も前事業年度より増加し、売上高は30億7千1百万円（前期比3.2%増）となったものの販売価格の下落により、セグメント利益（営業利益）は1千4百万円（前期比65.0%減）と大幅減益となった。

（次期の見通し）

旭化成ホームズ株式会社との間で締結している鉄骨部材製造受託に係る契約に関して、平成24年度以降に一部商品についてその受託量が減少することが見込まれており、次期の売上高に影響を与えることは避けられない状況であり減収となる。これに対応すべく既に当事業年度においてコスト削減に果敢に取り組んだが、尚一層の削減の必要がある。また次期においては組織を一新し、新商品の拡販等を積極的に行うことを予定している。これにより、売上高72億6千2百万円（当期に比べて10.6%減）、営業利益4億2千7百万円（同35.7%増）、経常利益3億7千万円（同67.4%増）、当期純利益2億2千万円（同113.7%増）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は88億3百万円となり、前事業年度末に比べ4億4千6百万円増加した。これは主に売上債権が4億7千8百万円増加したことなどによるものである。負債合計は64億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ3億8千1百万円増加した。これは主に支払手形が2億8千1百万円増加したこと、短期借入金が1億1千1百万円増加したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の22億6千5百万円から6千5百万円増加し、23億3千万円となった。自己資本比率は総資産額が増加したことで前事業年度末の27.1%から26.5%に微減となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億2千5百万円増加の9億3千3百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益2億2百万円、減価償却費(リース資産含む)の計上4億9千5百万円、仕入債務の増加による3億2千3百万円が挙げられる。

主な減少要因として、売上債権の増加(別段預金の変動含む)による4億3千1百万円などが挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千6百万円の収入(前年同期は4億1千7百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産(貸貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億2千3百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千1百万円の支出(前年同期は1億9千9百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用の増額、新たに手形貸付契約による調達を行ったことにより、前事業年度末と比べて3億円の増加となった。長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて3億2千9百万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、8千9百万円の支出(前年同期は2億6千万円の支出)となった。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はない。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高営業利益率」であり、この向上のために高付加価値の新製品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化などを実施している。また有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する仮設業界では、震災の復興関連工事が動き始めたことにより東日本を中心に公共工事及び民間工事による復旧・復興需要が高まってきた。こうした状況のなかで、工事現場への機材供給を切らさぬよう万全の供給体制を維持し、受注の拡大を図って行きたい。また、旭化成ホームズ株式会社との鉄骨部材製造受託に関し、平成24年度以降、一部商品についてその受託量が少なくなることから新商品、新製品の開発について最重点課題として取り組む。そして全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、ものづくりの原点に立ち返るため技術開発の拡充・強化を図り、社員全員の意識改革を推進し、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢については、東日本大震災の復旧・復興需要が高まってきたものの、欧州における金融不安、為替相場の動向、原材料高騰、依然として続いている厳しい雇用・所得情勢もあり、景気動向については一進一退で不透明感が続いている。この様に極めて不透明な経済環境の中、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指し、以下のことに取り組む。

① 新商品、新製品開発取組のための組織の見直し

従来から新商品・新商内開発については当社として最重点課題として取り組んでいたが事業計画を達成することが出来ず成果を上げられなかった。そこで開発営業本部を廃止し、人員体制を刷新し、マネジメントレベルを上げて、鉄構開発本部として一層の営業強化及び効率化を図る。

② 財務体質の強化を目指す

当事業年度は人件費削減を中心にコスト削減に注力した。引き続き、たな卸資産の圧縮、保有不動産の売却等による有利子負債の削減を行い、バランスシートのスリム化を図る。また、人件費、労務費、経費等のコスト削減を行って収益性を向上させ、財務体質を強化する。

③ リスクへの対応並びに内部統制の強化

様々な事業リスクに対応するためにリスク検討委員会を頻繁に開催しリスクの分析・検討を行う。また、社内規定、コンプライアンスの遵守徹底のため、内部監査室を充実する。

④ 人材育成

社員の成長は企業価値の向上に繋がると考えている。社員各々が現場における業務上の課題を抽出し、課題に対して適切な対応策を自ら考え、果敢且つ迅速に業務改善を実行出来るよう現場の業務を通じての教育を更に推進させる。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	933
受取手形	767	943
売掛金	660	813
営業未収入金	378	528
製品	459	579
仕掛品	135	117
原材料及び貯蔵品	426	344
前払費用	7	7
繰延税金資産	38	16
未収入金	2	66
その他	4	5
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	3,731	4,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888	1,889
減価償却累計額	△1,534	△1,567
建物(純額)	354	321
構築物	594	594
減価償却累計額	△556	△566
構築物(純額)	38	28
機械及び装置	2,257	1,995
減価償却累計額	△2,121	△1,911
機械及び装置(純額)	136	84
貸与資産	8,760	8,887
減価償却累計額	△8,076	△8,276
貸与資産(純額)	684	610
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△95	△96
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	268	279
減価償却累計額	△257	△269
工具、器具及び備品(純額)	11	10
土地	3,177	3,177
リース資産	132	132
減価償却累計額	△37	△54
リース資産(純額)	95	78
有形固定資産合計	4,499	4,310

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
投資有価証券	27	33
差入保証金	58	57
破産更生債権等	0	1
長期前払費用	1	0
その他	36	45
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	119	133
固定資産合計	4,624	4,447
資産合計	8,356	8,803
負債の部		
流動負債		
支払手形	955	1,236
買掛金	693	739
短期借入金	1,870	2,170
1年内返済予定の長期借入金	469	280
リース債務	20	20
未払金	20	80
未払費用	152	204
未払法人税等	88	77
前受金	8	11
預り金	8	11
賞与引当金	30	21
役員賞与引当金	18	16
災害損失引当金	10	—
流動負債合計	4,348	4,872
固定負債		
長期借入金	1,520	1,378
長期預り金	1	1
リース債務	71	51
繰延税金負債	2	4
退職給付引当金	77	82
役員退職慰労引当金	43	56
資産除去債務	25	25
固定負債合計	1,742	1,600
負債合計	6,091	6,473

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,473	1,535
利益剰余金合計	1,473	1,535
自己株式	△13	△14
株主資本合計	2,261	2,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	7
評価・換算差額等合計	3	7
純資産合計	2,265	2,330
負債純資産合計	8,356	8,803

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,877	4,726
商品売上高	751	803
賃貸収入	2,338	2,590
売上高合計	7,967	8,120
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	569	459
当期製品製造原価	4,316	4,463
合計	4,885	4,922
製品他勘定振替高	263	152
製品期末たな卸高	459	579
製品売上原価	4,162	4,191
商品売上原価		
当期商品仕入高	644	677
商品売上原価	644	677
賃貸原価	1,693	1,875
売上原価合計	6,501	6,744
売上総利益	1,465	1,376
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77	78
従業員給料手当	442	410
賞与引当金繰入額	21	14
役員賞与引当金繰入額	18	16
退職金	0	5
退職給付費用	33	41
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
法定福利及び厚生費	101	102
地代家賃	48	48
租税公課	2	2
事業税	5	4
減価償却費	6	7
消耗品費	18	17
賃借料	24	21
旅費及び交通費	50	42
通信費	20	20
交際費	25	21
支払手数料	79	67
運送費及び保管費	60	59
広告宣伝費	7	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	27	32
その他	36	30
販売費及び一般管理費合計	1,124	1,061
営業利益	341	315
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
受取地代家賃	4	4
災害損失引当金戻入額	—	4
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	0	1
営業外収益合計	10	20
営業外費用		
支払利息	75	65
雑支出	4	48
営業外費用合計	79	114
経常利益	271	221
特別利益		
固定資産売却益	70	—
移転補償金	15	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
減損損失	—	19
固定資産除売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
災害による損失	12	—
移転費用	8	—
固定資産圧縮損	6	—
その他	5	—
特別損失合計	59	19
税引前当期純利益	298	202
法人税、住民税及び事業税	140	77
法人税等調整額	15	22
法人税等合計	156	99
当期純利益	142	102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
資本剰余金合計		
当期首残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,372	1,473
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	142	102
当期変動額合計	101	61
当期末残高	1,473	1,535
利益剰余金合計		
当期首残高	1,372	1,473
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	142	102
当期変動額合計	101	61
当期末残高	1,473	1,535
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△14

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,160	2,261
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	142	102
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	100	61
当期末残高	2,261	2,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	3	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	3	7
純資産合計		
当期首残高	2,160	2,265
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	142	102
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	4
当期変動額合計	104	65
当期末残高	2,265	2,330

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	298	202
減価償却費	474	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	13
減損損失	—	19
固定資産除売却損益 (△は益)	△70	0
固定資産圧縮損	6	—
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	75	65
売上債権の増減額 (△は増加)	128	△431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5	△63
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2	99
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	—
その他	22	20
小計	881	695
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△76	△65
法人税等の支払額	△392	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393	△323
無形固定資産の取得による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	194	—
その他の支出	△2	△10
その他の収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270	300
長期借入金の返済による支出	△469	△329
リース債務の返済による支出	△19	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	125
現金及び現金同等物の期首残高	851	808
現金及び現金同等物の期末残高	808	933

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

追加情報

(退職給付会計)

当社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成23年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」以上の4つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等、「鉄構営業」は住宅用鉄骨部材の販売である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,220	2,331	437	2,977	7,967
計	2,220	2,331	437	2,977	7,967
セグメント利益又は損失(△)	123	197	△ 22	40	338
セグメント資産	2,951	3,131	153	1,106	7,343
その他の項目					
減価償却費	61	355	6	45	468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	386	3	20	413

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,058	2,575	414	3,071	8,120
計	2,058	2,575	414	3,071	8,120
セグメント利益又は損失(△)	73	245	△13	14	319
セグメント資産	3,069	3,374	86	1,131	7,663
その他の項目					
減価償却費	50	392	5	40	488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	315	0	15	334

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	338	319
退職給付費用の調整額(注)1	7	—
全社費用(注)2	△5	△4
財務諸表の営業利益	341	315

(注) 1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,343	7,663
全社資産(注)	1,013	1,140
財務諸表の資産合計	8,356	8,803

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	468	488	5	6	474	495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413	334	2	4	415	338

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	110.25円	1株当たり純資産額	113.46円
1株当たり当期純利益金額	6.94円	1株当たり当期純利益金額	5.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	142	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	142	102
期中平均株式数(株)	20,548,124	20,540,241

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。